

ベルアップを重視し、「人を育てられる人」の育成に注力するなかで、新施設に必要な人材が増った段階で施設を増やしていきたいとしている。

独自の保育プログラム、本物志向と心地よい居住性を重視した園舎、ゆっくりと時間をかけた職員育成など、同社の保育施設には「こだわり」が際立つ。認可保育所であるため、国、自治体から決められた額の補助金は出るものの、

「保育園になぜこれだけ投資するのか、と問われることが多いのですが、待機児童の多い今だけでなく、少子化がますます進んで待機児童が解消された後も「選ばれる施設」であり続けることが大切。そのために必要な投資は、惜しみなく行なっていくつもりです」(小林氏)という。

人材の項で触れたように、単体施設ではできない施策が、複数の施設運営によるスケールメリットで実現可能になることも多い。同社では、目標施設数などの設定は行なっておらず、売上増のための拙速な施設の増加を避けながらも、人材等の条件が整ったうえでの新設は積極的に行なう方針である。今後もグループ施設全体での収支バランスを取りながら、「コピーならではの高品質保育」を継承していく構えだ。

## (2) そのほかの子育て支援事業

また、同社では、そのほかの子育て支援事業にも積極的に乗り出している。その一つが「学童保育事業」である。

2000年代後半から、「コピーブリスケールのだ」を卒業した小学校1年生から6年生までを対象とし

た「コピーアフタースクール」を同施設内に開設、その後11年には社内に「アフタースクール事業部」を設け、本格的に学童保育事業に参入した。現在アフタースクールは、自治体の補助金交付のない「民間学童保育」施設として、「かみめぐろ」、「のだ」(千葉県野田市)、「せきやど」(千葉県野田市)の3施設内で実施されている。

アフタースクールでは、その日の学校の宿題や復習、予習などをスタッフとともに取り組むほか、在園中に行なっていたコピーのお稽古事保育にも引き続き参加することができる。スタッフが児童の下校時間に合わせて各学校までの送迎を行なうなど、安全面にも配慮している。

「かみめぐろ」では保育園と同じビルの3階に開設、12年度は10人の利用であったが、13年度は15人と人数が増える予定という。利用料金は週5日間の利用で月額3万円。

他園の保護者からもアフタースクール開設への要望が多く出されており、コピーでは保育園事業とセットでの展開を図っていくとしている。

また、目黒区内には、同社直営の小規模保育施設「Smile Kidsかみめぐろ」がある。区からの要請を受け、既設の認可保育園5園の近隣の物件を利用して12年4月に開設した。「グループ型小規模保育施設」として、保育士3人が園児9人の保育を行なっている。今後も、行政からの要請に応じて開設を検討していく構えだ。

これまでみてきたように、従来の実績を活かし総合的な子育て支援事業の展開を図る同社の今後の動向が注目される。

## 認定こども園こどもむら(埼玉県久喜市)

幼稚園から保育の充実を図り認定こども園へ。子育て支援機能を付加し「子ども中心の街づくり」を目指す

### 1. 開発経緯

東武日光線(JR宇都宮線)栗橋駅から徒歩約10分の住宅街に立地する「認定こども園こどもむら」(以下、こどもむら)は、学校法人柿沼学園が手がける幼保連携型の認定こども園である。同法人はもともと、同地で「栗橋さくら幼稚園」(1975年設立・設立時定員数80人)を長年運営してきたが、2012年4月、幼稚園から至近の場所に認可保育園「さくらのもり保育園」を完成させ、認定こども園として新たなスタートを切った。

現在、埼玉県の認定こども園の数は28施設で、そのうち久喜市内に立地するのはこどもむらを含め4施設だ(12年11月1日現在)。

同法人が認定こども園を目指した理由は、「子ども中心の街づくりを考え、親のニーズへの対応と地域の少子化対策を進めた結果」であると理事長の柿沼平太郎氏は語る。かつて、幼稚園は園庭の拡張や園舎の増築などを行ない定員は設立当初の80人から200人まで増加したが、徐々にその数は減少。柿沼氏が理事長に就任(前理事長は柿沼氏の父)した02年には、園児数が110人程度となり、年少にいたっては15人程度と深刻な経営状況にあった。そこで、当時、親から要望のあった未就園児クラスや預かり保育を実施。さらに、2歳以下の保育ニーズがあったことから、有限会社を設立して同年1月より、1、2歳児を対象とした認可外保育(一時預かり)と11時間の通常保育を開始した。こうした親へのサービス向上を図ったことで、「3年で幼稚園の園児数180人」の目標を達成、その後、現在までPRなどは一切せずに毎年満員の状況が続いている。

なかでも認可外保育のニーズが高く、こちらも

PRをしなくても毎年15人ほどの子どもが集まっていた。キャパシティを超える申し込みが続いていたことから、12年4月、幼稚園の駐車場として利用していた敷地に保育園の園舎を新設し、認可保育園を完成させた。

「このエリアは、市の合併もあり待機児童が数字として表われていないが保育のニーズは高い。退職や離婚など家庭環境の変化によって親の就労状況が変わり、幼稚園から保育園へ転園せざるをえないケースや、その逆の場合もあります。これは、子どもにとっては非常にマイナスです。少子化が進展するなか、保育園や公立幼稚園とも競合する時代となり、多様化する就労状況と子どもの育ちに対応するためには、従来の保育園や幼稚園の考え方では成り立ちません」(柿沼氏)とし、親の就労に関わらず受入れが可能な認定こども園の認可を受けるに至った。

また、認可保育園の整備に合わせ、同時に計画が推進されたのが、0~2歳児とその親を対象とした子育て支援センターの開発である。

「これまで、子育て支援は認可外保育所や幼稚園をベースに一時預かりなどを実施してきました。センターとしての開設は8年ほど前からの構想。認定こども園は、地域の子どもの育ちを支え、子ども中心の街づくりを形成する一要素で、子育てしや

#### ■学校法人柿沼学園の概要

所在地	埼玉県久喜市伊敷46
連絡先	0480-52-5871
代表者	理事長 柿沼平太郎
創設年月	1975年
職員数	48人
事業内容	幼稚園、認可保育所、一時預かり、子育て支援センターの運営

■認定こども園こどもむらの施設概要

(2013年4月時点)

	栗橋さくら幼稚園	さくらのもり保育園	子育て支援センター 「森のひろば」
所在地	埼玉県久喜市伊坂46	埼玉県久喜市伊坂135	
連絡先	0480-52-5871	0480-52-0004	0480-52-0004
開業年	1975年	2012年4月	2013年1月(※竣工は森のひろば、森の図書館とも12年7月、あそびの森は12年10月)
事業主体	学校法人柿沼学園		
総事業費	2億1,000万円	1億5,000万円	7,000万円
敷地面積	4,655.51㎡	2,987㎡	
延床面積	1,352.38㎡	496.21㎡	194.67㎡
施設構造	鉄骨造・平屋建て	木造・平屋建て(一部2階)	木造・平屋建て
施設内容	保育室8、ホール、園庭、調理室、トイレ、事務室、一時預り保育室など	保育室3、園庭、トイレ、調理室、事務室など	多目的スペース、相談室、授乳室、図書館、公園など
休園日	土・日祝日、春夏冬休み・開園記念日	日祝日・年末年始	実施日以外
開園時間	9:30~14:30 (預り保育: 7:00~9:30・14:30~19:00)	7:00~19:00	9:00~15:00 (実施日年間200日)
利用料金	入園料無料 月額保育料2万2,500円	市が徴収	無料
スタッフ数	園長2人、副園長1人、事務長1人、事務員1人、主任保育士1人、保育士11人、主任教諭1人、幼稚園教諭21人、バス運転手4人、管理栄養士兼調理士3人、調理士1人、看護師1人。合計48人(2013年4月より勤務)		常時2人
定員	200人	30人	親子15~20組/日
園児数	年少65人、年中70人、年長70人 ※満3歳児0人	0歳児6人、1歳児14人、 2歳児14人	登録者数100人

すい街でなければ、街自体に子育て世帯がいなくなってしまう。街に子どもがいなければ、幼稚園や保育園の経営は成り立ちません。単に幼稚園機能や保育園機能があるだけでなく、在宅育児をしている人たちへの支援機能があってこそこの街づくりにつながる。

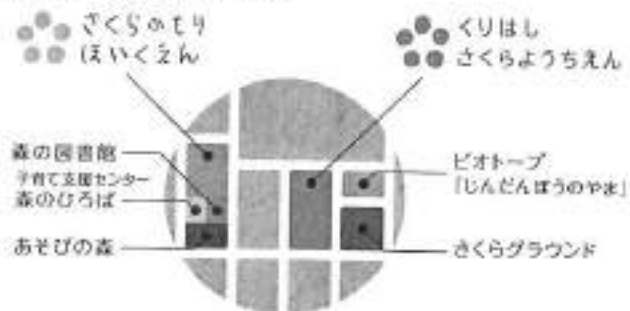
また、利用対象を基本的には0~2歳児としているのは、この年齢の子どもをもつ母親の“行き場”がないからです。たとえば、公園でも3歳児以上の子どもが入ってくれば、遊び方が異なるため抜けざるをえないし、食事もゆっくりとる場所がない。3歳児になれば幼稚園もはじまり行き場もふえてきますが、0~2歳児の母親たちは孤立しやすいと、保育園の敷地内に13年1月17日、子育て支援センター「森のひろば」を開設した。

## 2. 施設概要

こどもむらは、「栗橋さくら幼稚園」、「さくらのもり保育園」、子育て支援センター「森のひろば」(「森の図書館」、「あそびの森」)のほか、「さくらグラウンド」、ビオトープ「じんだんぼうのやま」から構成され、幼稚園と保育園は道を挟んだ場所に立地している(図表1)。

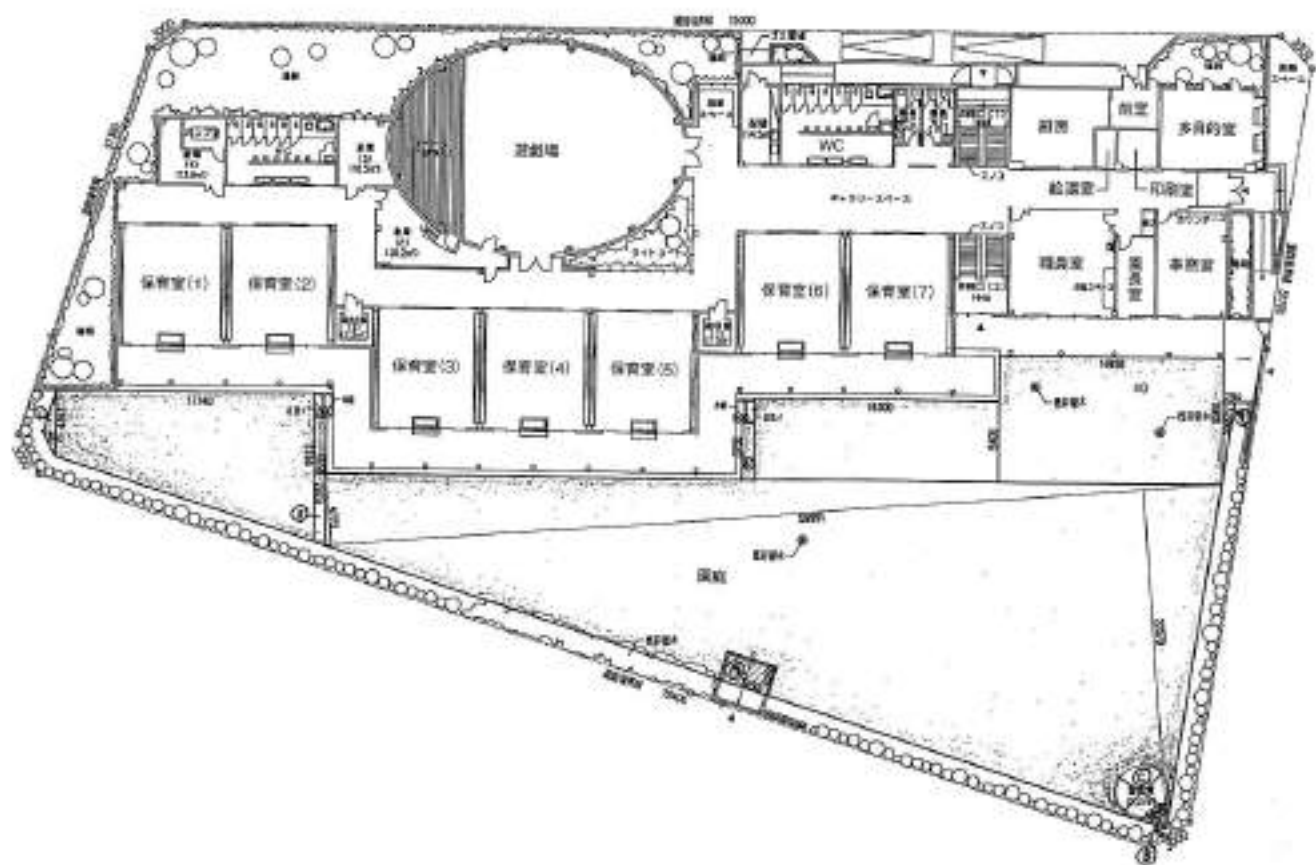
施設づくりで重きをおくのは、「寝る(幼稚園では休憩)」、「食べる」、「遊ぶ」のスペースをそれぞれ別々に設ける「子どもの生活の流れにあった施設づくり」という。これは、柿沼氏が理事長に就任して実際に幼児教育・保育に携わるなかで到達した考えで、同法人の認定こども園としてのコンセプト

図表1 こどもむら全体図



開放的な雰囲気のある「栗橋さくら幼稚園」

図表2 栗橋さくら幼稚園平面図



にあたる。以下にそれぞれの概要をみていく。

### (1) 栗橋さくら幼稚園

建物の老朽化と理事長の交代を機に、01年に新築された平屋建ての幼稚園は、8つの保育室(全7クラス・年少~年長)、ホール、調理室、職員室などから構成される(図表2)。緑あふれる園庭には、木製の遊具が設置され、開放的かつ自然豊かな環境

が特徴だ。前述の「子どもの生活の流れにあった施設づくり」については、現理事長就任前に建設された幼稚園のハード面にはこの考えが反映されていないため、ソフト面の工夫によりコンセプトの具現化を図っている。

「現在は、保育室で遊び、食事をしています。『生活』という観点からすると家の1室で生活のすべてを完結させてしまっている状態。そのため、食事の



レンガの三角屋根が特徴の「さくらのもり保育園」は、一軒家のような雰囲気。左側は「子育て支援センター」



天井高9mを有す開放感のある保育園の食堂。木製の机や椅子が配置され、温かみのある空間

際に、机にテーブルクロスを敷いたり花を飾るなどして「環境の変化」をつけています。今後は、幼稚園内のホールをランチルームとして使用することも検討中です」(柿沼氏)

このほか、保育室内の一部に仕切りをつくり、家でのクローゼットにあたるスペースとし、着替えなどの際に利用している。

## (2) さくらのもり保育園

三角屋根が特徴の建物(平屋建て)の保育園は、建物の周りに園児らが植えた植物が並び、また、園庭への出入口にはウッドデッキが設けられるなど、一軒家のような雰囲気が特徴だ。天井高9mを有す開放感のある施設内は、木製の机や椅子が配置され、木の香りが心地よい温かみのある空間となっている。なお、保育園の環境づくりには、設計・環境



2歳児保育室。窓を開ければウッドデッキのはきだしにつながっている



ウッドデッキのはきだしでは晴れた日には昼食も

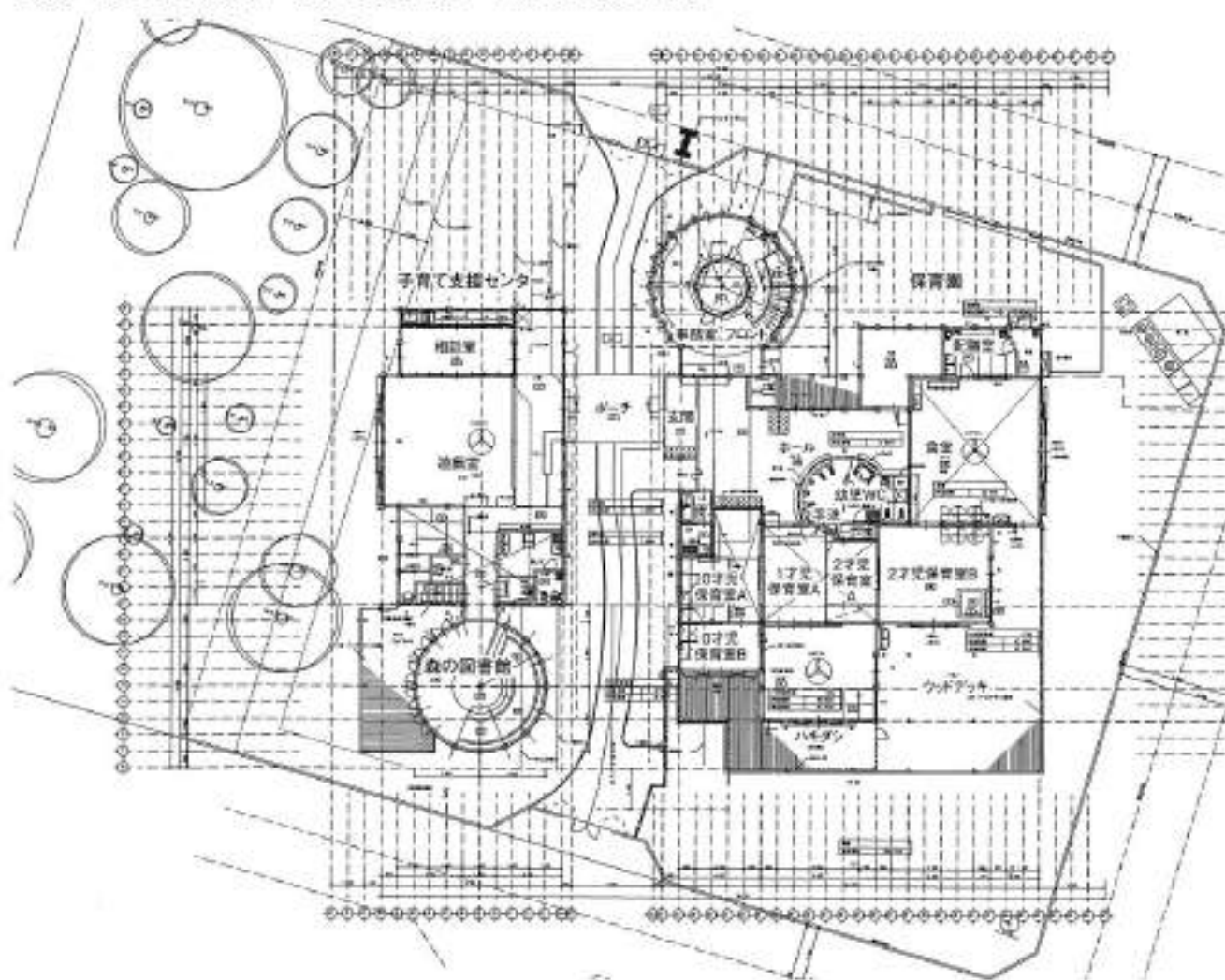


0歳児保育室は畳の部分もあり、家庭的な雰囲気

アドバイザーとして早稲田大学人間科学学術院 准教授 博士(工学)の佐藤将之氏が参画している。

入口近くに事務室と園児のロッカーが設置され、ランチルーム、0歳児と1・2歳児の保育室が各1

図表3 さくらの森保育園・子育て支援センター「森のひろば」平面図



室、調理室、トイレスペースが設けられている(図表3)。1・2歳児の保育室には部屋内に左右に開閉できる扉を設置し、昼寝の際、途中で起きてしまった園児がいても、扉で区切れば昼寝と遊びのどちらのスペースも確保できる。このように、限られた空間を効率的に活用し、コンセプトに沿った施設づくりを行なっている。

## (3) 子育て支援センター「森のひろば」

保育園の敷地内に設けられた子育て支援センター「森のひろば」は、多目的に使用できるスペースや1,500冊の絵本が揃う「森の図書館」が設けられているほか、子育て公園として「あそびの森」が整備されている。

「森の図書館は、膝の上に子どもを乗せ読み聞か

せをすることで親子の愛着形成が図られるなど、親子のコミュニケーションツールとして絵本が最適だと考え導入しました。このスペースは今後、夏休みなどには小学生にも開放していきたいと思っています。また、あそびの森は、このエリアには子どもが安心して遊べる場所がないため設けました」(柿沼氏)

森の図書館を含めた子育て支援センターは、保育園と同様に早稲田大学の佐藤氏が設計・環境アドバイザーとして参画しており、木の温もりが感じられる空間が特徴となっている。施設づくりに関しては、保育園スタッフと園児の母親らが共同で携わっており、授乳室やおむつ替えシートの設置はもちろんのこと、昼寝をしてしまった子ども用にふとんを用意するなど、0~2歳児を育てていくうえでの細かな視点が随所に取り入れられている。



子育て支援センターでは、保育園スタッフと園児の母親らの視点が随所に取り入れられている



1,500冊もの絵本が揃う子育て支援センター内「森の図書館」。親子のコミュニケーションツールとして導入

#### (4) ピオトープ「じんだんぼうのやま」・さくらグラウンド

幼稚園の隣接地には、運動遊びにも使用するグラウンドとピオトープ「じんだんぼうのやま」が配されている。ピオトープは2010年に竣工し、「全国学校・園庭ピオトープコンクール2011」（主催：公益財団法人日本生態系協会）の学校・園庭ピオトープ奨励賞を受賞。現在は、園児の遊び場として使用されているが、今後は、小学生に研究の場として提供するなど、地域に根ざした利用方法も検討中とのことだ。

### 3. 運営概要

保育時間は、幼稚園が9時30分～14時30分（早朝保育7時～）で、保育園は7時～15時。以降、19時



幼稚園の隣接地につくられたピオトープ「じんだんぼうのやま」。さまざまな生物を身近で観察することができる

まで預かり保育を実施している。

教育・保育方針は、幼稚園教育要領と保育所保育指針と各要領、指針に沿った内容とし、保育・教育課程や年間の指導計画に関しては、幼稚園と保育園の計画を融合させて作成している。0～5歳の発達連続性を重視し、「子ども一人ひとりの育ちにあった保育」を目指している。

現在、保育園の受入れは0～2歳までだが、2014年度以降、3～5歳についても受け入れて、幼稚園の保育室で幼稚園の園児らとともに生活させていく予定だ。

現在は、朝の遊び時間に幼稚園の年長児が保育園児を迎えに行ったり、預かり保育の際には、幼稚園児が保育園へ移動するなど、幼稚園児と保育園児の交流を図っている。その際、年上の子どもが年下の子のお茶を用意したり食器を洗うなど、保育園ではよく見られる縦のつながりを重視するよう指導している。

#### (1) 食育

こどもむらでは、教育の最大の目的を“生きる力を育てること”と掲げているが、その一つとして注力しているのが「食育」だ。「食べなくなる環境や五感を刺激するのが食育の基本」とし、基本的な食事のマナーの習得や、命の恵みなどを学ぶため田植えや稲刈りを経験させている。年長になると、自分たちで何をつくるかを考え、つくるものの金額を調べたり、家から種や苗をもってくるなどして、食への興味をより高める取組みを行なっている。合わせ

て、生育や環境などについても学び、自分たちで植えて育てた食物を食べる機会も設けている。

また、もともと幼稚園では給食センターを利用していたが、この「五感を刺激する」という食育の考えから、3年前に約5,000万円（厨房機器を含む）を投じ幼稚園内に調理室を整備。認可外の保育室があった場所を調理室に、また、理事長・園長室として使用されていた採光のよい部屋の内装を変えて、新たに認可外の保育室とした。調理は整備当時から12年末までは外部委託していたが、より「食」とのつながりを密にすべく、13年1月より、管理栄養士を採用し同法人が調理部分を手がけている。なお、現在、調理士4人のうち栄養士は3人となっている。

「たとえば、夏にカレーをつくる場合、夏野菜を使えば身体を冷やすことにつながるし、材料費も安い。季節に合った食材や近所でもらった食材を使うなど、生活のなかでの食べ物という観点で食育を進めていきたい。当法人で調理部分も手がけることによって、こうしたフレキシブルな取組みが可能になります」（柿沼氏）としている。

今後は、園児がつくった野菜を味噌汁の具として使用するほか、園児たちで料理をつくってパーティを開催したり、おにぎりとおかずといった簡単なお弁当を持って園外保育を行なうなどさまざまな計画が検討されている。

同園では給食は「お食事」、調理室は「キッチン」と呼び、調理士のユニホームもかわいらしいものに一新、食に関連するものに対する園児の意識づけにも配慮している。

#### (2) 子育て支援センター

子育て支援センターの利用については、登録制としており、施設内はすべて無料で開放している。キャパシティは親子で15～20組/日程度。年間で開催されるのは200日程度で、利用時間は9時～15時。お弁当を食べたり、遊んだり自由に利用ができるほ

か、日常的に子育て相談も行なっている。また、現在計画中であるのが母乳食のサポート。支援センター内には、移動式のキッチンが設けられており、そこで母乳食の講習会を開催するほか、保育園の食事のレシピなどを母親たちに提供するなど、園と支援センターをリンクさせ、より安心かつ充実したプログラムを提供していく考えだ。

ちなみに、園では、子育てに対するサポートとして、自分の子どもの誕生会の日には、親にも園で食事をしてもらうなど子どもと一緒に一日過ごしてもらい、その後理事長と話をする機会を設けて、日常で抱えている疑問や不安を聞くなどの取組みも行なっている。

### 4. 認定こども園の メリット・デメリット

#### (1) 人員配置・教育のメリット

長年幼稚園を運営していた同法人が認定こども園に移行した最大のメリットとしているのが、労働環境の改善である。現在の職員数は48人で、内訳は110頁の施設概要のとおり。常勤は保育園で15人、幼稚園で13人となる。

互いのスタッフが協力体制をとれることにより、余裕が生まれた。幼稚園側からみれば、預かり保育について、幼稚園の園児たちを通常保育終了後（16時頃）に保育園へ移動させ、管理職のスタッフを配置することで、いままで預かり保育に割いていた人員が不要になる。幼稚園スタッフ間でミーティングの時間が確保しやすくなり、さらに、園外の研修などにも参加しやすくなったという。一方、保育園スタッフにとっては、幼稚園には長期の休みがあるため、その間、幼稚園のスタッフが保育園に補助に入ること、保育園スタッフも長期の休暇をとることができる。

さらに、スタッフのスキルの向上も図られている。幼稚園から認定こども園に移行し、0～2歳の

育ちが見えることは、幼稚園スタッフにとって大きなメリットだという。

「子どもの命を守ることや、同じ年齢でも成長の度合いがそれぞれ異なるため一人ひとりの子どもに合った保育をするという保育園の“養護”に対する考え方は、幼稚園での教育・保育に大いに役立っています」(柿沼氏)。この視点は、障害児を受け入れる際にも役立つとし、たとえば5歳児であってもその子の発達に合ったクラスに配属できるなど、その子どもの生活レベルにあった配属が可能になる。

しかしながら、認定こども園としてスタートを切った当初は、幼稚園教諭は教育、保育士は養護という異なる土壌をもつためうまく連動が図れなかったという。そこで、接点を設けることでそれぞれがもつ異なる土壌の理解につなげていった。

その一つの取組みが、委員会の発足である。安全管理、保健衛生、環境美化、特別支援の各委員会に、幼稚園と保育園からそれぞれスタッフを適材適所の分野に所属させている。委員会を幼・保それぞれのスタッフで構成し、幼稚園スタッフは保育園を、保育園スタッフは幼稚園と、自分の担当以外の現場を点検することで、細かな部分の「気づき」につなげている。現在、教育・保育課程を幼稚園、保育園全員のスタッフで作成しており、幼・保双方の視点さらに活かしていく考えだ。

## (2) 収支上のメリット

さらに、幼稚園にとっては安定的に園児が確保できるという面もあるようだ。

「いま、幼稚園で園児獲得に困っているようであれば、保育園があることで園児数は安定すると思う。逆に保育園にとっても、保育を欠かない子どもも受け入れることが可能となり、認定こども園が街づくりの一つであるという視点をもてば、認定こども園の認可を受けることはメリットになりうるでしょう」(柿沼氏)。

加えて、これまで、特に幼稚園では、通常保育以外の部分、つまり預かり保育の補助金はわずかであったため、保育の必要な園児を預かりにくい面があったという。それが、認定こども園になることで財源が確保され、保護者にとっても割安で利用できるようになる。また、幼稚園では、満3歳児の預かり(3歳になった誕生日からの預り)が可能のため、保育園では受入れできない子どもの保育も可能となる。

こうしたこともあり、全体的にみれば、認定こども園に移行することで収支が安定するという。現状では、保育園だけでは赤字だというのが、人員配置など支出のバランスを幼・保全体でとることによって、経営の安定につなげている。

また、より安定的な経営を目指し、2013(平成25)年度より幼稚園の利用料金を改定した。これまで、入園料4万円、月額保育料1万9,000円だったところ、入園料を無料とし、保育料を3,500円上げて、2万2,500円とした。

「今後の設備投資などを考慮して、入園料をなくし保育料の引き上げに踏み切りました。利用者にとっては1年通えば実質値上げになってしまいますが、今後、3歳児以上の保育園籍もできるので、幼稚園での支払いが難しくなる場合には保育園籍での利用も可能となります」(柿沼氏)。

このほか、認定こども園に移行後の親からの反応は、「兄弟でそれぞれ幼稚園、保育園を希望していたので、同じ園で利用ができてよかった」など、好意的な意見が多く、とりわけ課題となるようなものは今のところないようだ。

## (3) デメリット

一方、デメリットについては、柿沼氏は以下のように語る。「よくいわれている事務の煩雑さは、今後、管轄が一本化されることで改善されるでしょう。また、当園は同一法人で運営しているので影響

はないのですが、別法人で運営している場合は、退職金の積立てなど雇用面では課題が残ります。ただ、最も懸念されるのは、幼稚園が保育園の“養護”の知識が十分でない状態で、認定こども園を運営する場合です。低年齢であればあるほどその保育は子どもの命に関わる。事故につながらないためにも、十分な知識と理解が必要としている。

## 5. 利用状況

現在送迎は、バスは4台で9コースを運行しており、利用者は50~60%。園児の居住地は、加須、南栗橋、久喜などの地域。園児数は、幼稚園については、200人の定員に対し満員の状況だ。年少児~年長児は、ほぼ同じ割合の園児数となっており、この4月に入園の園児も60人を数える。一方保育園は、初年度は30人の定員に対して25人であったが、13年度は定員以上の34人となっている。また、預かり保育(幼稚園)は、行事などの状況で異なるが、平均すると1日当たり幼稚園で15人、保育園(15時~19時)で20人が利用している。

園児獲得に関しては、先にも述べたが、特別なPRは行なっておらず、すべて口コミによるもの。HPも開設する予定だが、園児の親を対象としたものとし、園児の様子を閲覧できるようにしたり、震災など緊急時の伝達手段として活用したいという。

また、支援センターの利用状況は、登録者数は100人で、2歳児の利用が最も多い。利用者の居住地は、久喜市、加須市、幸手市。

## 6. 課題・今後の展開

現在、抱えている課題は、新卒採用者の離職率を低く抑えることだという。幼稚園教諭や保育士を目指すのは、「子どもが好きだから」という動機が多いが、実際に職に就くと、いわゆる“理想と現実の

差”があり、離職してしまうケースが多いようだ。そこで同園では現在、高校生の職業体験や、幼稚園・保育関連の養成校と連携して実習生を受け入れるなど、現場を知ったうえで職に就くことができる態勢を整えている。このほか、園のスタッフとして採用した後、養成校に通って資格取得が目指せるよう補助制度も検討中とのことだ。

一方、中途採用者に関しては離職率が低く、結婚・出産を経ても仕事が続けられるようスタッフを多く採用するほか、パートから正社員への昇給制度も整えるなど、女性が働きやすい職場環境に注力している。

認定こども園としての今後の取組みは、「機能の充実」を図ることだという。まず、子育て支援センターに、3年後を目途にカフェを整備する計画で、カフェ以外にも商業活動による利益の創出も検討中とのことである。また、病児・病後保育や休日保育、小規模保育、さらには、学童の事業参入も視野に入れており、バスなどで地域を結ぶネットワークを構築し、地域における子育て支援機能の充実を図る考えだ。この考えに基づき、2013(平成25)年度に法人の保育・教育理念を変更、「ここにいるっていいね、いっしょにいるっていいね」とした。子どもも保護者もその家族も、地域住民も、園に出入りするすべての人がそう思える環境を目指していくためである。

さらに、障害者を清掃スタッフとして採用する計画もある。

「子育てや高齢者、障害者の支援はすべて街づくりの一つ。障害者の方たちは一般的な就業が難しい。当園で雇用の創出を図ることができれば障害者自身にもプラスであるし、子どもたちにとっても社会にはいろいろな人がいることを学ぶことができ、より豊かな心の育成につながるでしょう」(柿沼氏)。

このほか、同法人は、今後、地域の商工会の一員としても活動し、「子ども中心の街づくり」の実現に向け、多角的な取組みを進めていく方針だ。